

JICAの企業連携スキーム



view **2** 民間の力との連携

企業、自治体、大学、NGOなど、JICAは多様な民間のパートナーとの連携を強めてきた。また、国民一人ひとりの思いと途上国をつなぐJICA海外協力隊もより活動を充実させている。

Power1/ 企業

民間企業とのパートナーシップで、開発途上国と日本の双方に貢献します。

多様化する途上国のニーズに企業で対応

この10年の中で、JICAは企業との本格的な連携に踏み出した。「それには二つの理由がありまし」と小西伸幸は語る。「一つは、途上国への資金の流れが変わり、開発事業における民間の役割が大きくなってきたことだ。途上国の経済発展が進むにつれ、開発ニーズが多様化、高度化、大規模化し、資金や技術を含めて民間の力が必要な場面が増えてきた。たとえば交通インフラの整備でも、単線・非電化だった鉄道を、国の経済発展に伴い、複線化、電化してスピードアップするとか、都市の拡大に伴い都市鉄道として地下鉄をつくるといったニーズが生まれています。また急速な経済成長に伴う廃棄物処理や汚水処理、電力供給などの都市問題も、公的部門だけでは対応しきれないケースが増えてきました」。

さらに小西はもう一つの理由を、「日本企業の海外展開を支援する」がある、その中でも調査やビジネス化に向けた実証事業などをJICAが支援し、本格的なビジネスは企業が自らの事業として展開していくというモデルは、とくに中小企業にとってはメリットの大きいものとなっている。「JICAは、途上国を中心に世界に約100か所の拠点がおり、60年以上にわたる政府間事業の経

政府の方針です」と続ける。世界の膨大なインフラ需要を取り込み日本の経済成長につなげることで、中小企業の海外展開をオールジャパンで支援していくことなどの方針を日本政府が打ち出し、日本企業の途上国への展開支援をJICAも担うことになった。さらには2015年に制定された開発協力の大綱で、民間部門が開発協力のパートナーとして位置づけられた。

企業ならではのアイデアを途上国へ

企業と協働するなか、「地方の中小企業のこんな技術が途上国で活かせるんだ」と気づかされることもしょっちゅうです。一例として、北海道の中小企業が、自社のジャガイモの収穫機を世界有数のジャガイモ生産量を誇るインドの農家に紹介したことを挙げる。当初、農家の人は、「インドのジャガイモ生産量は世界2位なので日本

企業とともに創るプロジェクトに

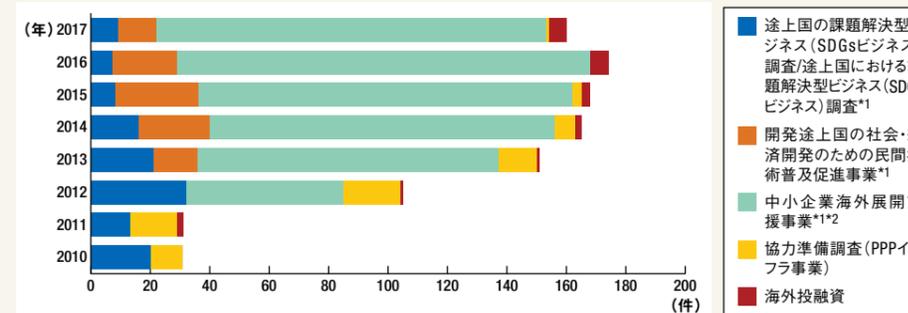
「日本貿易振興機構(JETRO)などの政府機関や地方銀行を含む国内金融機関、国際金融公社(IFC)をはじめとする国際金融機関の協力もあり、企業との連携はこの10年でも進みました。SDGs(持続可能な開発目標)達成のためには民間企業の参加は不可欠です。これからは、有益な技術やアイデアを持ちながらも国際協力の分野に出てこなかった企業にどう参加してもらうのか、従来の政府間事業と企業のビジネスをどう組み合わせるのかは、開発協力の実施機関であるJICAが考えなければならぬポイントです。企業の提案を待つだけでなく、積極的に途上国の課題を提示し、解決に力を貸していただこうという企業を探る姿勢を大事にし、オープンイノベーションのようなイベントを企画するなど、新しい取り組みも考えていきたい」と小西は締めくくった。

から学ぶことはない」と関心は低かったが、機械収穫のための収穫能率向上はもちろん、コストの削減や生産物の品質向上により、歩留まりを高めることができ、たいへん驚いているようだ。「11年には、途上国の開発課題解決に貢献する民間企業の事業を、JICAが直接企業に融資または出資することで支援する海外投融資事業も再開しました。この制度もお金を出すだけでなく、海外からの研修員の受け入れや専門家派遣など、必要に応じて途上国側の能力開発支援も併せて行い、人々に効果がいきわたるようにしているのが特徴だ。フィリピンの水道事業では、設備投資に必要な資金の貸し付けとともに、効率的な配水を行えるよう技術支援も実施された。

ネットワークがJICAの強み

企業連携のメニューはいくつも

民間企業との連携スキームの採択・承諾件数推移



\*1:2018年度9月公示分から、これらスキームを「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として整理・統合し、一体的に実施する方式に変更した。  
\*2:中小企業海外展開支援事業には基礎調査、案件化調査、普及・実証事業が含まれる。



小西伸幸 民間連携事業部 次長

中小企業海外展開支援事業

インド・パンジャブ州「ジャガイモ収穫機普及に向けた普及・実証事業」

栽培から収穫までの農作業を人手に頼っている同州のジャガイモ農家では、人手不足と人件費の高騰が大きな問題だった。そこで、日本のジャガイモ収穫機分野で国内シェアの70%を占める東洋農機(北海道)が、インドの農場に適したジャガイモ収穫機を提案。畦の形状に合わせてジャガイモを掘るため、ジャガイモの損傷を最小限に抑え、作業効率も上げられる。



インド仕様で改良されたジャガイモ収穫機を実際に動かしてみる農家の人たち。

収穫機の使い方や利点をインドのジャガイモ農家の人たちに説明する。

海外投融資

フィリピン「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」

マニラ首都圏西地区の上水道施設の整備・更新などを行うことで、配水ロスの少ない効率的な水供給を実現し、上水道サービスの改善を目指す。同地区の上下水道事業を行うマニララッド社にJICAと日本の銀行が融資している事業で、JICAからの融資は配水管の更新やメーター・配水制御システムの設置などに活用され、効率的に水を届けることに貢献。



配水途中での水漏れをなくすために、配水管を新しくする。

そして次のステージへ——二つの視点でJICAを語る

**Power2/ JICA海外協力隊**  
50年を超える歴史を持つ海外協力隊。  
「三方よし」で、みんなが成長!

**一人ひとりの情熱を途上国へ**

世界で活躍する隊員たち



山本美香  
青年海外協力隊事務局長

2015年、青年海外協力隊は50周年を迎えた。1965年の創立時に掲げた三つの目的の根幹は今も変わらず（「開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与」「異文化社会における相互理解の深化と共生」「ボランティア経験の社会還元」）、これまで派遣された隊員はのべ4万人。長年にわたって日本と途上国との間をこだけの人たちがつないできた。

「この事業は、日本のODA予算で実施するもので、国民一人ひとりが参加できる国際協力事業です。個人の志や想いが直接途上国とつながり、それを政府が支援するものです」と、事務局長を務める山本美香は語る。

しかし設立から50年が経ち、経済的に発展した途上国も増え、日本の社会も大きく変化している。

\*2018年秋より、従来の「青年海外協力隊」/「シニア海外ボランティア」/「日系社会青年ボランティア」/「日系社会シニアボランティア」をまとめて「JICA海外協力隊」と総称することになりました。

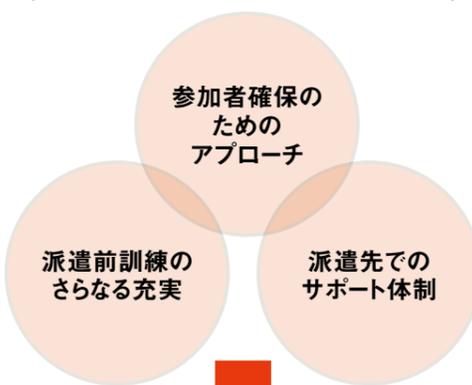
「世界に貢献するという高い志を持ち、おたがいに信頼関係を育むという理念は大切にしながらも、多様化する途上国のニーズに的確に応えられる人材をしっかりと送り出していく必要があると考えてきました」。そこで近年、三つのことに力を入れているという。

**三つの視点で体制を強化**

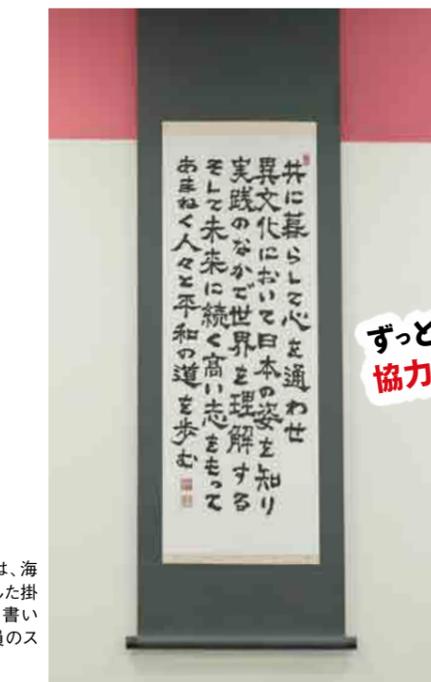
まず一つは、参加者の確保だ。日本の若年人口の減少で、応募者も減少傾向にあるのは事実。国際貢献に関心のある人にどうアプローチしていくのかは大きな課題だと山本は語る。「若い人たちが日常的に使っているSNSなどのツールを活用し、協力隊員の活動を生の言葉で伝えられれば、より身近に感じてもらえるはず。日本のどこにいても、協力隊員の実態を知ることができます」。

二つ目は、派遣前の訓練のさらなる充実だ。隊員は派遣前、訓練所で実践を重視した70日間のカリキュラムで集中訓練を受ける。派遣先で相手としっかりコミュニケーションをとれるようにし、ニーズに合った活動につなげるためだ。「語学や公人としての意識はもちろん、派遣先の国の文化や習慣、活動手法を身につけることで、現地ですぐに活動が開始できる人材にして送り出しています」。

**力を入れている三つの体制強化**



現地事務所が隊員活動をサポートし  
初めて現地を訪れた隊員も安心して  
力を発揮できる環境づくりを目指す



ずっと変わらない協力隊の想い

事務局のあるフロアには、海外協力隊の理念を書いた掛け軸がかけられていた。書いたのは、元海外協力隊員のスタッフ。

三つ目に強化しているのが、派遣先でのサポート体制だ。協力隊員は、基本的に一人で現地に入り、活動を計画し、実践していくため、1000人隊員がいれば1000通りの活動がある。そこで、JICAの現地事務所ではボランティア調整員が中心となつて隊員活動をサポートし、隊員たちが現地のために力を発揮できる環境を整えている。こうして初めて訪れた隊員も安心して活動することができている。

**日本で活躍する協力隊経験**

ここ数年、協力隊経験者が活躍する場が内外で増えているという。「協力隊員には苦勞も失敗もあり

ますが、それを乗り越え、大きく成長して日本に戻ってきます。協力隊事業には、「グローバルな視点を持ったフロンティア人材」の育成という側面があり、いっぽうで日本の企業や地方自治体は、今そうした人材を求め始めています。企業と連携して社員を協力隊として派遣する民間連携ボランティア制度もありますし、帰国後に新たに資格をとる、国際機関で働く、経験を売られて日本の地域活性化の現場で活躍するなど、日本社会に還元する流れが生まれています。そうした流れをJICAでも後押ししていきたいと考えています」。

昨年制度見直しが行われ、総称を「JICA海外協力隊」として事業を行うことになった。「海外協力隊には、シニア世代や現職の方も参加していますし、募集分野も行政関係から農業、福祉、医療、生活、ものづくりなど多岐にわたっていて、多くの方々に参加の機会があります。社会貢献をしたいと考える若い人は増えていますが、もちろん社会貢献は国内でもできることです。事前の訓練を受け、健康や安全面でJICAの支援を受けたうえで、日本とは異なる環境の途上国で活動に集中できる協力隊への参加は、得がたい経験になるはず。参加したいという人をご家族や職場でも応援してください」。

2018年秋募集

10月1日(月) 開始!

締め切り:11月1日(木)  
青年海外協力隊、シニア海外協力隊、  
日系社会青年海外協力隊、日系社会  
シニア海外協力隊 募集中。

詳しくは、  
JICA海外協力隊  
HPまで。

<https://www.jica.go.jp/volunteer/>



## \Power3/ 自治体・大学・NGO

近年、自治体や大学、NGOとの間でより幅広い分野で途上国と協力を深めている。

# 多様なパートナーと ともに日本に 根差した国際協力を



井倉義伸  
国内事業部長

「国内に少子高齢化や地方の疲弊など課題が多いなか、途上国支援への理解と共感を得るにはどうしたらいいのかは、大きな課題でした」と、井倉義伸は10年前をふり返る。また、政府や政府機関、以前から海外事業を行ってきた大手の企業などに担い手が固定化しがちな開発協力では、業務の幅が広がらないという危機感もあった。

そこであらためてパートナーとして注目されたのが地方自治体や大学、NGOだった。地方自治体が持つ上下水道やごみ収集などのノウハウは、途上国が切実に必要としているもの。実際の事業では、その自治体の地元企業と一緒に取り組むことも多く、地域経済の活性化にもなっている。

大学とは、教員との個人的な関係ではなく、大学全体と連携することにより多くの分野での知識や研究を途上国で活かせるようになった。大学側もカリキュラムに国際協力を取り入れて特色とし、学生にアピールしてきている。また、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上のために、日本と途上国との国際共同研究を推進する取り組みも始まり、学術研究分野での協力関係も深まりを見せている。

\*1 科学技術振興機構(JST)および日本医療研究開発機構(AMED)との協力による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)。  
\*2 社会問題の解決のために、寄付金などの外部資金に頼らず、自らが事業収益を上げながら行うビジネスのこと。貧困、差別、環境、高齢化、子育て支援、まちづくりなどその事業分野は多岐にわたる。

## SATREPSの取り組み

福島大学と筑波大学は、2016年からSATREPSで「チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立」の研究を行っている。福島で得た環境放射能に関する科学的知見を活用し、チェルノブイリ周辺地域(ウクライナ)での環境回復技術および法体制の確立に貢献することが目的だ。



水位が低下しているクーリングポンド(冷却水供給池)を調査し、化学環境や生態系の変化を調べる。

## オール富山の取り組み

約300年の歴史を持ち、すぐれた製薬技術で知られる富山。県と富山大学、富山県薬業連合会の「オール富山」が手を組み、伝統薬の歴史があり国民に広く普及しているミャンマーで、伝統薬の製造工程や品質管理の指針を作成。国営伝統薬製造工場での技術指導も始まっている。



国営伝統薬製造工場で作られているミャンマーの伝統薬。